

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
13	国民年金関係事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

白岡市は、国民年金関係事務における特定個人情報ファイルを取扱うにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置をもって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを、ここに宣言する。

特記事項	
------	--

評価実施機関名

埼玉県白岡市長

公表日

令和6年11月6日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	国民年金関係事務
②事務の概要	国民年金法等に基づき、国民年金に関する届出を受理し、厚生労働大臣に報告する。(法定受託事務) 特定個人情報ファイルは、以下の事務に使用する。 ①第1号被保険者の資格取得、喪失等に関する事務 ②第1号被保険者の氏名変更、住所変更等に関する事務 ③国民年金保険料の免除、猶予等に関する事務 ④付加保険料の申出及び納付しないことの申出に関する事務 ⑤老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金等の請求に関する事務
③システムの名称	GOKAS-R/ADⅡ 国民年金、社会保険オンラインシステム可搬型照会用窓口装置
2. 特定個人情報ファイル名	
国民年金情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表第一 第46項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<div>＜選択肢＞</div> <div>1) 実施する</div> <div>2) 実施しない</div> <div>3) 未定</div> <div>[実施する]</div>
②法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第8号
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉部保険年金課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	白岡市役所 総務部総務課 埼玉県白岡市千駄野432番地 0480-92-1111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	白岡市役所 健康福祉部保険年金課 埼玉県白岡市千駄野432番地 0480-92-1111
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年10月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年10月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [<input type="radio"/>]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [<input type="checkbox"/>]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [<input type="radio"/>]接続しない(入手) [<input type="radio"/>]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドライン」に従い、マイナンバーを利用した年金記録の確認を行う際には、本人からのマイナンバー取得の徹底や、住基ネット照会を行う際には4情報又は住所を含む3情報による照会を行うことを厳守している。また、申請書等の受理・審査事務では、上記のほか、下記の局面で特定個人情報の取扱いに関して手作業が介在するが、いずれの局面においても複数人での確認を行うようにしており、人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分であると考えられる。 ・特定個人情報の記載がある申請書等の保管 ・個人番号及び本人情報が記載された申請書の廃棄等	

9. 監査		
実施の有無	<input type="checkbox"/> 自己点検 <input type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 外部監査	
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 十分に行っている <input type="checkbox"/>	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	<input type="checkbox"/> 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 <input type="checkbox"/>	
	<選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/>	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	システムへのアクセスが可能な職員は、パスワードと指紋または静脈による認証によって限定しており、アクセス可能な職員の名簿を年度ごとに作成することで、アクセス権限の適切な管理を行っている。また、アクセスログを記録し、確認できるようにしている。これらの対策を講じていることから、権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年4月1日	I.5.②所属長	小山 智幸	神田 正	事後	
平成30年4月1日	I.4.①実施の有無	実施する	実施しない	事後	
平成30年4月1日	I.4.②法令上の根拠	番号法第19条7号 別表第二 第48、50項並びに国民年金法第12条、第90条、90条の2、90条の3 等		事後	
平成31年4月1日	I.4①実施の有無	実施しない	未定	事後	
平成31年4月1日	I.4②法令上の根拠	なし(空欄)	※厚生労働省年金局からの番号制度の導入に伴う市町村における年金関係事務の概要について(平成31年4月改訂版)による	事後	
平成31年4月1日	II.1対象人数	平成29年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
平成31年4月1日	II.2取扱者数	平成29年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
令和2年4月1日	I.4①実施の有無	未定	実施する	事後	
令和2年4月1日	I.4②法令上の根拠	※厚生労働省年金局からの番号制度の導入に伴う市町村における年金関係事務の概要について(平成31年4月改訂版)による	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第7号	事後	
令和2年4月1日	II.1対象人数	平成31年4月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	
令和2年4月1日	II.2取扱者数	平成31年4月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	
令和3年4月1日	II.1対象人数	令和2年4月1日 時点	令和3年4月1日 時点	事後	
令和3年4月1日	II.2取扱者数	令和2年4月1日 時点	令和3年4月1日 時点	事後	
令和3年9月1日	I.4法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第7号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第8号	事前	改正 令和3年5月19日法律第37号 施行の日 令和3年9月1日
令和4年4月1日	II.1対象人数	令和3年4月1日 時点	令和4年4月1日 時点	事後	
令和4年4月1日	II.2取扱者数	令和3年4月1日 時点	令和4年4月1日 時点	事後	
令和5年4月1日	II.1対象人数	令和4年4月1日 時点	令和5年4月1日 時点	事後	
令和5年4月1日	II.2取扱者数	令和4年4月1日 時点	令和5年4月1日 時点	事後	
令和5年4月1日	I.7請求先	白岡市役所 総合政策部総務課	白岡市役所 総務部総務課	事後	
令和6年9月17日	I.1③システムの名称	Acrocity 国民年金	COKAS-R/AD II 国民年金、社会保障オンラインシステム可搬型照会用窓口装置	事前	
令和6年10月1日	II.1対象人数	令和5年4月1日 時点	令和6年10月1日 時点	事前	
令和6年10月1日	II.2取扱者数	令和5年4月1日 時点	令和6年10月1日 時点	事前	
令和6年11月6日	I.3個人番号の利用	番号法第9条第1項、別表第一 第31項	番号法第9条第1項、別表第一 第46項	事後	
令和6年11月6日	IV リスク対策			事後	様式変更に伴う変更